



戸田市の魅力的な観光資源は「彩湖・道満グリーンパークは重要」

議員 林冬彦

水と緑のオアシス都市・戸田市に着目！

議員 戸田市の魅力的な観光資源は何か。特に彩湖・道満グリーンパーク（以後「グリーンパーク」と略）は重要だと思われるがどうか。



環境経済部長 毎年40万人以上が観覧する戸田橋花火大会、年間100万人以上が訪れるグリーンパーク、戸田ボートコース等がある。グリーンパークについては特に重要な資源と考えており、水と緑の公社と連携をとりながら整備や補修、情報発信を行っていく。

議員 来年度施行予定の民泊新法に向けた市の対応は

環境経済部長 これまでホームステイ事業や国際交流推進イベントの実績があることから、今後の協力について働きかけていく。

議員 2020年を念頭に、ホームステイ型民泊について市民協働型の研究会を立ち上げ

環境経済部長 ホームステイ型民泊は市への来訪者を増加させることに加え、人と人との交流を生み出すものと考えている。県や他市の状況を踏まえながら、研究会の設置等も含め検討していきたい。

不法投棄事業

非効率な夜間監視事業の見直しを

「効果的な手段を検討」

議員 矢澤 清河



議員 3人体制や夜間料金、見通しの悪さで、日中に比べ約1・8倍

議員 約4・3割減の回収率。非効率な夜間監視事業の見直しを。環境経済部長 時間の

し尿料金徴収検討を

議員 収入95万円に対し、集金コスト136万円と高額。戸別集金廃止等、検討できないか。

環境経済部長 区画整理が進み、くみ取りが減る中では、今の形態が良いのではと考える。

資源ごみの管理は

議員 足立区の徹底的な持ち去り対策や杉並区ふれあい指導班のごみ出し適正化のようによりなる推進や対策を。

環境経済部長 今年度持ち去り防止の見回りを強化、GPS事業も継続。ごみ出しが特に悪い場合、職員が直接出向き指導。ごみ集積所の適正管理に努める。

資源ごみの集団回収を

議員 地域団体が業者と契約して資源ごみを回収する集団回収は、経費削減が見込まれ、県内56市町村をはじめ多くの自治体で採用されている。

特に新座市方式は現在の回収事業

事業	決算(H28)	体制	ゴミ(動物)
日中不法投棄回収	約1,700万円	日中9時間2人	3,627個(576匹)
夜間不法投棄回収	約1,000万円	夜間3時間3人	768個(51匹)

「上」不法投棄回収事業の比較
「下」資源ごみの行政回収と集団回収の比較

環境経済部長 費用等の問題があり、研究する。

を保て、町会の負担も少ない。ご見解は。

自転車条例 実効性ある啓発促進を

「警察や民間団体等と連携を密に」

議員 三浦 芳一



議員 自転車条例自施行後、5年が経過し時期となる。いまだに守られないルール・マナー。実効性ある啓発促進と保険加入の義務化周知・徹底を。

市民生活部長 警察や民間団体等と連携を密にし、引き続き街頭啓発の強化、交通安全教育の充実、道路安全対



策の整備を図る。保険加入の周知をしていく。

学校施設の安心安全を

議員 喜沢小学校のサッカーゴールポストが老朽化で危険な状態。早急な手当てと、トイレの洋式化推進を。

教育部長 児童が安全に使用できるように迅速に対応する。現在トイレは65%が洋式化。設備改修に併せて順次

子供の貧困対策を

議員 相対的貧困の現状と支援策の推進を。

子ども青少年部長 29年10月現在、児童扶養手当世帯825、生活保護のうち、母子世帯112、就学援助世帯1054が対象と考えられる。教育支援、生活支援、就労支援、経済的支援等、関係部署

と連携し施策を推進していく。

その他の質問

- Q 東京五輪を市の活性化に。
- A 契機と捉え市の施策推進、発展に努める。
- Q 落ち葉対策推進を。
- A 透かし選定等、負担軽減手法を検討。

こども医療費

高校3年生まで無料化の拡大を

手塚 静枝 議員

議員 高校生まで無料化の拡大を。院ともに高校3年生まで拡大できないか。

子ども青少年部長 年齢拡大は、さらなる財政負担を伴うことから、困難な状況である。今後、県内の動向を注視していく。

対象者数と費用負担は。子ども青少年部長 約3700人、約10%の増加、7千万円である。

議員 既に実施している市町は、財政に余裕があるからではない。子育て支援策の一環として実施している。本市も、高校3年生までの医療費無料化を推進すべきと要望する。

新たな相撲場の整備を

議員 旧こどもの国の相撲場が撤去されてから数年が経過するが、新たな相撲場を整備する考えはあるか。

子ども青少年部長 これまでも関係部署と検討を重ねてきたが、今後も、引き続き適切な市有地等の活用などを含め、検討していく。



「終活」支援の実施を

議員 行政である市が仲立ちとなり、高齢者の「終活」を官民の連携によって支援する「エンディングプラン・サポート事業」を検討してはどうか。

福祉部長 先進事例の「終活支援事業」の取り組みは、画期的なものである。今後に向けて研究していく。

*スクエアード・ストリート……交通事故をプロのスタントマンが再現した場面を目にすることで、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を目指す交通安全教室。
*エンディングプラン・サポート事業……ひとり暮らしで身寄りがなく、収入・資産が一定額以下の高齢者を対象として、葬儀や納骨などに関する心配事を、行政と業者等が連携して解決していく事業。